

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域振興係
■評価事業名称	人口減少地域定住化促進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 321	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	02 地域が連携し共生するまちづくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分				
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	人口減少地域の地域づくり組織及びNPOを対象とした定住化に関する事業を公募し、その事業に対し補助金を交付することで、定住化を促進するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	人口減少地域定住化促進事業		人口減少地域で実施する定住化促進事業への助成	<p>○地域就労の場創出と発掘!!和賀人 実施主体:和賀地区自治協議会 補助金額、1,387千円</p> <p>○U・I・Jターン希望者の受け入れ態勢の整備 実施主体:黒岩自治振興会 補助金額 500千円</p> <p>○口内ふるさとサポーター発掘事業 実施主体:口内町自治協議会 補助金額810千円</p>

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費			2,704	2,721	
人件費			1,741	2,309	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			4,445	5,030	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

採択された事業は順調に実施されている。

問題点・課題等

事業内容によっては定住化促進にどのような効果があったのか把握が難しいものがある(移住、定住者数や結婚活動の結果の把握など)。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

事業実施はH30まで、事業申請はH28年度までの予定。事業効果検証の上、後継事業を検討。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了